

第1回定例会

【可決された議案など】

平成27年度予算が可決されました。詳細は2～5ページをご覧ください。

このほか、平成26年度一般会計補正予算や中等教育学校の設置に伴う関係条例の整備に関する条例案など、合計72件の議案などを可決しました。

○平成26年度一般会計補正予算
主に次の内容で総額105億4,460万円を補正するものです。
①道路除雪費 ②保育所整備費

委員会の主な活動状況

【2/11～3/10】

財政市民委員会

「札幌市都市計画道路3・2・10環状通（南19条西7丁目～16丁目）の整備に関する陳情」の初審査を行い、継続審査としました。
(2/12)

文教委員会

「札幌市の保育・子育て支援の拡充と予算増額を求める陳情」および「学童保育指導員の常時複数体制を実現するための財政措置を求める陳情」の初審査を行い、いずれも継続審査としました。(2/20)

厚生委員会

「精神障害者保健福祉手帳3級受給者の交通費助成の最大総利用可能額の引き下げの中止を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(2/20)

建設委員会

「除雪費増額補正議決を求める請願」の初審査を行い、採択すべきものとしました。(2/12)

経済委員会

(仮称)市民交流複合施設管理運営基本計画(案)(高機能ホール・アートセンター)および(仮称)札幌博物館基本計画(案)について、観光文化局から説明を受け、質疑を行いました。(2/12)

第一部・第二部予算特別委員会

副委員長の互選、理事制の設置、審査日程、発言方法について決定しました。(2/18)

平成27年度予算案などを審査しました。(2/24、2/26、3/2、3/4、3/6)

介護ポイント 互助制度

まつうら ただし
松浦 忠

改革



問 介護保険制度は平成12年から始まりましたが、人口構成をみると、そう遠くない段階で、財政的に行き詰まります。元気なときには介護に従事し、その時間分をポイントとして貯めて、介護が必要になったときには、そのポイントを使用して介護を受けるといった、介護ポイント互助制度を、市町村単位で実施するべきではないですか。

答 社会福祉協議会でも、金銭に換算できるポイント制のボランティアなど、さまざまな試みがされています。互助の力を活用すべきとの提案は、今後、地域での支え合いや、ボランティア活動の仕組みづくりを考える上で参考にします。

南区の事業

きむら あきお
木村 彰男

みんなの党



問 定山溪観光魅力アップ構想と小金湯さくらの森整備事業は、それぞれ市の所管局が異なり、縦割りで予算は相互に共鳴し合うように使われていません。局間の調整が必要ではないですか。

答 観光魅力アップ構想は、定山溪温泉街のにぎわいづくりや周辺の観光資源を生かした新たな魅力創出を図るものです。さくらの森は、将来的には、その利活用が定山溪エリアの新たな魅力づくりにもつながるものでありますので、これまで以上に関連部局が情報共有を密にし、連携を強化していきます。

代表質問や予算特別委員会の様子は、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

■ 編集 札幌市議会事務局
☎211-3164 FAX 218-5143
■ 市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

高すぎる 国民健康保険料

さかもと きょうこ
坂本 恭子

日本共産党



問 毎年同じ年収でいると国民健康保険料が上がり続け、被保険者が大変負担に感じています。保険料が上がらないように設定すべきではありませんか。

答 国民健康保険の制度は加入者の医療費を加入者の所得などに応じて分担するため、個人の所得が同じでも、全体の医療費の上昇や所得の減少により、保険料が上がることは起こり得ます。これまでも、一般会計からの多額の繰り入れで、保険料の抑制を行っており、繰り入れをさらに増やすのは極めて困難です。

問 本市の高い保険料を最低でも1世帯当たり1万円引き下げるべきと考えますが、いかがですか。

答 今後、医療費が増え続けると見込まれる中、保険料を引き下げのために、一般会計からの繰り入れをさらに増額することは、国保に加入している市民と加入していない市民の負担の公平性などを鑑みると、極めて難しいです。

生活困窮者の 自立への支援

いしかわ さわこ
石川 佐和子

市民ネットワーク北海道



問 生活就労支援センター設置後、困っている人をどのように早期に把握し、複合的な課題に対応しますか。

答 センターの周知に加え、民生委員などの地域組織と連携し、複数の機関で複合的な課題に対応します。そのために、センターの支援員など関係者の協議の場を設定します。

問 生活困窮者自立支援法の施行を踏まえ、財政面も併せてホームレス支援を拡充すべきではないですか。

答 現在、NPO法人が行っている緊急一時宿泊施設の提供などが、引き続き実施できるよう、必要な予算を確保したことに加え、同施設の空き状況をNPO法人同士で共有する体制づくりなど、各団体と協議を行っています。